

上場会社名三井倉庫株式会社

コード番号9302

(URL http://www.mitsui-soko.co.jp/)

上場取引所東・大

本社所在都道府県東京都

問合せ先 責任者役職名： 常務取締役業務部長

氏 名： 帰山 二郎

TEL (03) 6400 - 8006

決算取締役会開催日平成 14年 5月 27日

米国会計基準採用の有無無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	92,365	△ 0.2	4,302	△ 13.0	3,605	△ 17.2
13年 3月期	92,595	2.5	4,943	29.2	4,356	39.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,226	-	8.80	-	2.6	3.2	3.9
13年 3月期	△ 255	-	△ 1.84	-	△ 0.5	3.9	4.7

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 △2 百万円 13年 3月期 337 百万円
②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 139,413,560 株 13年 3月期 139,117,231 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	109,076	47,245	43.3	338.89
13年 3月期	114,218	48,067	42.1	344.78

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 139,412,481 株 13年 3月期 139,414,639 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	6,471	△ 4,997	△ 2,687	6,863
13年 3月期	6,805	△ 1,879	△ 5,697	7,469

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)13 社 (除外)2 社 持分法(新規)1 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

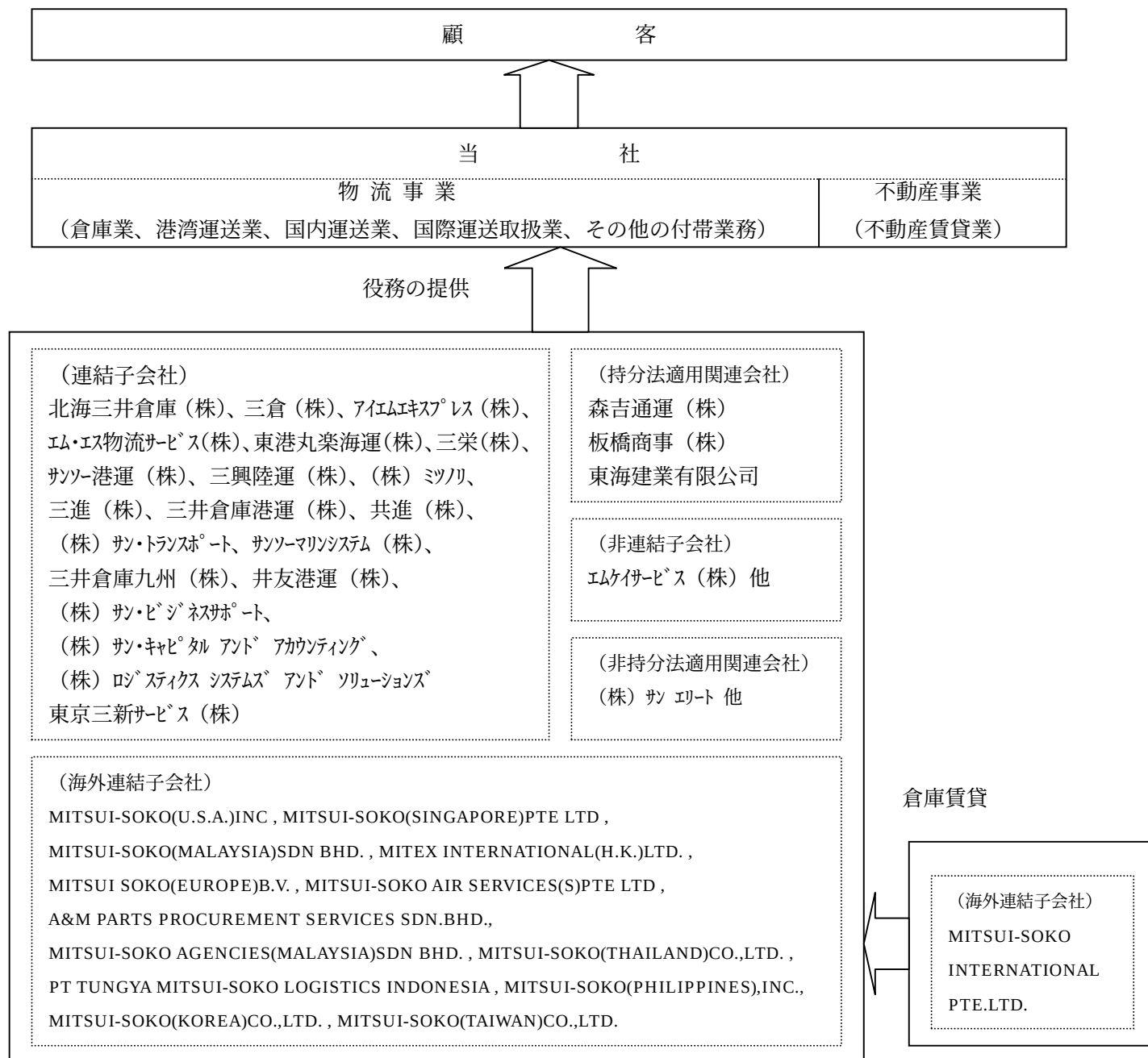
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	46,000	1,850	1,000
通期	92,000	3,700	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 35 銭

* 本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の連-4ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社45社及び関連会社14社で構成され、その業務は倉庫業を中核的事業とし、港湾運送業、国内運送業、及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業とビル賃貸を中心とする不動産事業であります。当社は重要性の判断基準により、34社を連結子会社に、3社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これを事業の種類別セグメントとの関連で示せば、次の通りであります。



(注) 三井倉庫九州(株)(旧社名トシ・エンタープライズ)は、平成13年4月1日より当社九州支社の事業を継承し営業を開始しました。

(株)サ・トランスポートは、共進陸運(株)より事業免許等の譲渡を受け、平成13年6月1日より業務を開始しました。

平成13年6月1日付で(株)サ・キャピタル アンド アカウンティングを新設し、グループ内金融、会計実務受託業務を開始しました。持分法適用会社である東海建業有限公司は清算手続中で、同社の倉庫事業はMITEX INTERNATIONAL(H.K.)LTD.が継承しております。

平成13年10月1日付で、子会社サ・ビジネスサポートのIT事業部門とコールセンター事業部門を会社分割の方法により、(株)ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズ(新設)に継承しました。なお、共進陸運(株)は、平成14年3月11日に清算終了致しました。

経営方針

1. 経営方針

当社並びにグループ各社は、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することを基本とし、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値、資本コストを意識した経営を更に推進していく所存であります。具体的には、以下の3点を当面の事業の方針とし、種々の施策を実践してきております。

既存事業における利益の拡大
グループ経営の効率化の推進
既存事業の質的転換と新規事業の開発促進

2. 利益配分に関する方針

利益配分につきましては、会社の堅実な成長と物流を支える企業としての社会的使命に応えるべく物流ネットワークの拡充や情報通信技術を駆使した物流システムの強化等今後の事業展開に備え、財務体質の強化を図りつつ利益水準を考慮した安定配当を実施し、株主各位の支援に報いる所存であります。内部留保資金につきましては、主に機能強化のための設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金等に充てることとしております。

3. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）

コーポレートガバナンスに関しましては、企業の社会的使命を十分に認識し、株主の皆様の利益を損なうことがないよう取締役、監査役一同、忠実にその職務を果たしております。役職員全員が法令を遵守することはもとより、その行動規範となるべき「企業倫理規範」を新たに制定し、コンプライアンス体制の構築に努めております。また、監査役会の構成を常勤監査役と社外監査役を同数としているほか、監査役会に監査役スタッフを置き監査の充実に努めております。

4. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の物流業界の業況は、経済や企業環境のグローバル化に伴う物流構造の変化が続き、企業間競争の激化とともに、物流の効率化・合理化という要請に応えるための経営努力を一段とせまられる状況にあるといえます。このような事業環境下において、当社は、中長期的な経営戦略として、グループ各社の体質強化や当社グループ相互の連携を強化しながら経営資源の効率的運営を図るとともに、既存荷主の利便性を高め、また、新規荷主の新たな要請に応えるために、営業拠点の整備・拡充を行い、更に情報通信技術を活用した付加価値の高い物流商品の開発を積極的に進めることとしております。

当社は、これらの方針に基づき、より具体的な実践に移すために、昨年スタートさせました中期計画をロールアップし、平成15年3月期を初年度とする新たな3ヶ年計画「中期計画2002」を策定し、企業価値の増大を目指した経営を行なうとともに、最終年度となる平成17年3月期の数値目標を次のとおり設定いたしました。

営業利益	55億円
総資産事業利益率（ROA）	5.5%超（事業利益＝営業利益＋受取利息・配当）
株主資本当期利益率（ROE）	5.5%超

今後ともグループ力を結集して、個々の顧客の物流ニーズに柔軟かつ的確に対応した物流システムを構築し、合理的で効率の良い顧客本位の営業を展開する一方、組織の活性化や徹底した諸経費の削減をさらに進め、収益性の向上に全力を挙げる所存であります。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当期におけるわが国経済は、長引く不況の影響から企業活動の停滞、高水準の失業率や株価の低迷、不良債権処理の遅れなど諸問題が続く中で、下期からは米国における同時テロ事件も大きく影響して景気の下降が一段と鮮明になりました。また海外においても、当期になって減速傾向を強めた米国をはじめ、世界経済が総じて景気後退の様相を見せました。

このような状況の中で、当期における物流業界の動向は、昨年夏場以降、荷動きが次第に停滞しはじめ、輸送量、在庫量とも低迷したまま推移いたしました。

当社グループは、このような事業環境の下で、既存事業における利益の拡大、経営効率化の推進を目的として、関係会社再編や収益管理体制の強化による作業費、運送費等の見直し、新人事制度の導入による新たな給与体系への移行等コスト構造全般の改革に取り組みました。

次に、物流に関する営業面では、保管・輸送・流通加工等の従来の物流サービスの充実と併せて、受託した物流業務に関する様々な情報をお客様のニーズに合わせて的確に提供することをめざした LIT（ロジスティクス・インフォメーション・テクノロジー）サービスを推進し、業容の拡大と質的転換を進めてまいりました。

また、不動産賃貸部門では、特定顧客向けの賃貸ビルであった芝浦ビル（東京都港区海岸三丁目所在）について、長期契約が終了した昨年6月より改修工事を実施し、高度情報機能を備えたテナントビル（新名称 MSC センタービル）として、平成14年4月からリニューアルオープンいたしました。

これらにより、当期の連結営業収益は923億65百万円となり、国内外連結子会社の増加はありましたが港湾作業料収入や不動産収入の減少が大きく、前期を2億29百万円下回る結果となりました。

また、利益面においては、労務費等の営業直接費や一般管理費等の削減に努めたものの景気後退による採算の悪化、前記賃貸ビルの不稼働等の影響により、連結営業利益は43億2百万円（前期比6億40百万円減）、連結経常利益は36億5百万円（前期比7億50百万円減）となり、いずれも前期を下回りました。

また当期純利益は、時価会計に基づく投資有価証券の強制評価減や事業環境の変化に対応した神戸地区作業会社の再編による損失等を特別損失（計25億49百万円）に計上する一方、資産効率向上の観点から一部の有価証券及び不動産の売却を行い特別利益（計10億41百万円）に計上した結果、

12億26百万円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

イ) 物流事業

倉庫業務は、海外連結会社の増加、また新規業務の獲得等に注力いたしました結果、その営業収益は前期を上回りました。港湾運送業務は得意先船社の航路改編等によりコンテナターミナル作業の取扱量が減少した等のため、低調に推移いたしました。運送業務は、海外連結子会社の増加により、その営業収益は前期を上回りました。この結果、物流事業全体としての営業収益は847億32百万円（前期比9億20百万円増）となり、営業利益は25億96百万円（前期比18百万円増）となりました。

ロ) 不動産事業

不動産賃貸業務は長期賃貸借契約が終了した芝浦ビルのリニューアル工事に伴う不稼働等により、営業収益は79億86百万円（前期比11億57百万円減）、営業利益は43億50百万円（前期比8億47百万円減）となりました。

(3) 所在地別セグメントの概況

イ) 日本

国内では、景気後退の影響により荷動きが停滞した結果、倉庫業務は前年並みで推移したものの、運送業務、港湾運送業務とも低調に推移し、不動産賃貸業務の減収もあって、本地域の営業収益は791億

63百万円（前期比41億86百万円減）、営業利益は65億72百万円（前期比3億55百万円増）となりました。

ロ) その他の地域

米国地域では、景気の後退や同時テロ事件の影響により減収となりましたが、アジア・ヨーロッパ地域では、新規連結子会社の増加や東南アジア子会社の順調な業績により大幅な増収となった結果、営業収益は157億19百万円（前期比39億88百万円増）となりました。営業利益は、当期より所在地別費用負担の見直しを行ったこともあり3億73百万円（前期比11億85百万円減）となりました。

(4) 当期の当社利益配分について

当期の当社利益配分につきましては、前期同様1株当たり6円（うち中間配当3円）の配当を予定しております。

2. 次期の見通し

今後の物流業界の業況は、引き続き不透明な経済情勢の中で、貨物量や荷動きの回復までにはなお暫くの期間を要し、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。このような環境下において当社は、環境の変化に迅速に対応すべく、国内外の体制の見直しを行い、グループが一体となった経営の効率化、経営資源の有効活用を一層推し進めてまいります。

次期の業績予想につきましては、営業収益は当期並みの920億円程度、営業利益は46億円（前期比6.9%増）程度、経常利益は37億円（前期比2.6%増）程度、当期純利益は20億円（前期比63%増）程度と予想しております。

また、次期の当社業績につきましては、営業収益690億円（2.1%増）、営業利益35億円（1.2%増）、経常利益27億円（21%減）、当期純利益14億円（64.5%増）程度と予想しております。

財政状態

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当期末の総資産は、有形固定資産が増加したものの投資有価証券の減少により前期末比51億42百万円減少し、1,090億76百万円になりました。

株主資本は、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ13億61百万円減少したため、前期末比8億22百万円減の472億45百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュフローは64億71百万円の増加となり、前期との比較では、子会社清算に伴う退職金支払の増加並びに法人税等支払額の増加などがあったため増加額は3億34百万円下回りました。

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産等の取得による支出等により49億97百万円の減少（前期比31億17百万円支出増）となり、財務活動によるキャッシュフローも長期借入金の返済等により、26億87百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、連結子会社増加に伴う増加額があったものの前期末より6億5百万円減の68億63百万円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュフローは、賃貸ビルの一部稼働等に伴い当期を若干上回る見込みです。設備投資額は当期を若干下回り、財務活動によるキャッシュフローのうち有利子負債については当期に引き続き圧縮を進める予定です。

連結財務諸表等

連結財務諸表

①連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 平成14年3月31日現在		前連結会計年度 平成13年3月31日現在		前期比増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	6,964		7,827		△ 862
受取手形及び営業未収金	16,104		16,608		△ 503
有 価 証 券	49		49		0
繰 延 税 金 資 産	1,181		1,791		△ 610
その他の流動資産	2,153		1,666		487
貸 倒 引 当 金	△ 291		△ 239		△ 52
流 動 資 産 合 計	26,162	24.0%	27,703	24.3%	△ 1,541
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	44,776		43,899		877
機械装置及び運搬具	2,386		2,573		△ 187
土 地	11,346		10,997		348
建 設 仮 勘 定	966		-		966
その他の有形固定資産	1,524		1,418		105
有 形 固 定 資 産 合 計	60,999	55.9%	58,889	51.5%	2,110
2. 無 形 固 定 資 産					
その他の無形固定資産	4,873		4,941		△ 67
無 形 固 定 資 産 合 計	4,873	4.5%	4,941	4.3%	△ 67
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	13,576		18,793		△ 5,217
長 期 貸 付 金	460		351		108
繰 延 税 金 資 産	927		977		△ 50
そ の 他 の 投 資	2,475		2,939		△ 464
貸 倒 引 当 金	△ 398		△ 378		△ 19
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	17,040	15.6%	22,684	19.9%	△ 5,643
固 定 資 産 合 計	82,914	76.0%	86,515	75.7%	△ 3,600
資 産 合 計	109,076	100.0%	114,218	100.0%	△ 5,142

(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 平成14年3月31日現在		前連結会計年度 平成13年3月31日現在		前期比増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
支払手形及び営業未払金	7,695		7,196		499
短 期 借 入 金	10,833		8,776		2,056
1年以内償還転換社債	1,402		-		1,402
未 払 法 人 税 等	498		1,544		△ 1,045
賞 与 引 当 金	1,548		1,681		△ 132
事 業 再 編 引 当 金	280		-		280
そ の 他 の 流 動 負 債	4,054		3,703		350
流 動 負 債 合 計	26,313	24.1%	22,902	20.0%	3,411
II 固 定 負 債					
社 債	8,000		8,000		-
転 換 社 債	-		1,402		△ 1,402
長 期 借 入 金	18,287		21,636		△ 3,349
繰 延 税 金 負 債	1,879		3,374		△ 1,495
退 職 給 付 引 当 金	5,581		6,805		△ 1,223
役員退任慰労引当金	705		901		△ 196
そ の 他 の 固 定 負 債	277		237		39
固 定 負 債 合 計	34,731	31.8%	42,357	37.1%	△ 7,626
負 債 合 計	61,045	56.0%	65,260	57.1%	△ 4,214
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	785	0.7%	890	0.8%	△ 105
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	11,100	10.2%	11,100	9.7%	-
II 資 本 準 備 金	5,563	5.1%	5,563	4.9%	-
III 連 結 剰 余 金	28,117	25.8%	27,656	24.2%	461
IV その他有価証券評価差額金	2,924	2.7%	4,285	3.8%	△ 1,361
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 459	△ 0.4%	△ 537	△ 0.5%	78
VI 自 己 株 式	△ 0	△ 0.0%	△ 0	△ 0.0%	△ 0
資 本 合 計	47,245	43.3%	48,067	42.1%	△ 822
負債、少数株主持分及び資本合計	109,076	100.0%	114,218	100.0%	△ 5,142

②連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		前期比増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I. 営 業 収 益					
保 管 料	11,812		11,198		613
倉 庫 荷 役 料	8,564		7,759		804
港 湾 作 業 料	20,316		21,599		△ 1,283
運 送 料	30,996		30,609		386
不 動 産 収 入	7,614		8,871		△ 1,257
そ の 他	13,061		12,556		505
営業収益合計	92,365	100.0%	92,595	100.0%	△ 229
II. 役 務 等 原 価					
作 業 直 接 費	43,094		44,063		△ 969
賃 借 料	6,599		6,202		397
減 価 償 却 費	4,190		4,442		△ 252
租 税	1,663		1,728		△ 65
給 料 手 当	12,787		12,735		51
そ の 他	13,463		11,719		1,744
役務等原価合計	81,798	88.6%	80,891	87.4%	907
売 上 総 利 益	10,566	11.4%	11,703	12.6%	△ 1,136
III. 販売費及び一般管理費					
減 価 償 却 費	666		617		49
租 税	41		53		△ 11
報 酬 ・ 給 料 手 当	3,165		3,563		△ 398
そ の 他	2,389		2,525		△ 135
販売費及び一般管理費合計	6,264	6.8%	6,760	7.3%	△ 496
営 業 利 益	4,302	4.7%	4,943	5.3%	△ 640
IV. 営 業 外 収 益					
受 取 利 息	41		51		△ 10
受 取 配 当 金	275		273		2
持分法による投資利益	-		337		△ 337
そ の 他	728		564		164
営業外収益合計	1,045	1.1%	1,226	1.3%	△ 181
V. 営 業 外 費 用					
支 払 利 息	1,112		1,282		△ 170
持分法による投資損失	2		-		2
そ の 他	627		530		96
営業外費用合計	1,742	1.9%	1,813	2.0%	△ 71
経 常 利 益	3,605	3.9%	4,356	4.7%	△ 750
VI. 特 別 利 益					
退職給付信託設定益	-		4,937		△ 4,937
土 地 売 却 益	98		182		△ 83
外貨建長期貸付金為替差益	-		185		△ 185
投資有価証券売却益	815		92		723
前 期 損 益 修 正 益	127		-		127
特別利益合計	1,041	1.1%	5,397	5.8%	△ 4,355

科 目	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		前期比増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
VII. 特 別 損 失					
退職給付変更時差異償却費用	-		8,834		△ 8,834
子 会 社 整 理 損	-		977		△ 977
ゴルフ会員権評価損	-		327		△ 327
投資有価証券評価損	1,361		138		1,223
事業再編損失	854		-		854
本社移転に伴う原状回復費用 及び除却損	333		-		333
特別損失合計	2,549	2.8%	10,277	11.1%	△ 7,727
税金等調整前当期純利益	2,097	2.3%	△ 524	△0.6%	2,621
法人税、住民税及び事業税	702		2,389		△ 1,686
法 人 税 等 調 整 額	161		△ 2,634		2,796
法人税等小計	863	0.9%	△ 245	△0.3%	1,109
少数株主利益（△損失）	7	0%	△ 22	△0.0%	29
当期純利益（△純損失）	1,226	1.3%	△ 255	△0.3%	1,482

③連結剰余金計算書

（百万円未満切捨）

科 目	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額		金 額	
I. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	27,656		28,689	
II. 連 結 剰 余 金 増 加 高				
連結子会社・持分法適用会社増加による増加高	91		-	
連結子会社株式追加取得による増加高	-		89	
小 計	91		89	
III. 連 結 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	836		836	
役 員 賞 与	20		30	
（うち監査役賞与）	(1)		(1)	
小 計	856		866	
IV. 当 期 純 利 益 （△純 損 失）	1,226		△ 255	
V. 連 結 剰 余 金 期 末 残 高	28,117		27,656	

④連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成13年4月 1日	至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日	至 平成13年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュフロー				
税金等調整前当期純利益（△純損失）		2,097		△ 524
減価償却費		4,857		5,060
貸倒引当金の増減額		72		16
賞与引当金の増減額		△ 139		△ 136
退職給付・役員退任慰労引当金の増減額		△ 1,433		2,649
退職給付信託設定益		-		△ 4,937
退職給付（信託設定）変更時差異償却費用		-		5,700
受取利息及び受取配当金		△ 766		△ 325
支払利息		1,112		1,282
為替差損（△益）		△ 4		△ 1
持分法による投資利益△（損失）		2		△ 337
有形固定資産売却益		△ 103		△ 197
投資有価証券売却益		△ 815		△ 92
有形固定資産除却損		233		38
投資有価証券評価損		1,361		140
ゴルフ会員権評価損		-		327
売上債権の増減額		1,724		△ 327
仕入債務の増減額		△ 142		△ 46
その他の		498		1,049
小計		8,555		9,338
利息及び配当金の受取額		698		326
利息の支払額		△ 1,001		△ 1,282
法人税等の支払額		△ 1,781		△ 1,576
営業活動によるキャッシュフロー		6,471		6,805
II. 投資活動によるキャッシュフロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 5,730		△ 889
有形固定資産の売却による収入		200		229
無形固定資産の取得による支出		△ 531		△ 525
投資有価証券の取得による支出		△ 553		△ 463
投資有価証券の売却による収入		1,598		90
貸付けによる支出		△ 315		△ 138
貸付金の回収による収入		76		165
定期預金へ（から）の振替による支出（収入）		257		△ 349
投資活動によるキャッシュフロー		△ 4,997		△ 1,879
III. 財務活動によるキャッシュフロー				
短期借入れによる収入		1,470		202
短期借入金の返済による支出		△ 618		△ 577
長期借入れによる収入		2,019		444
長期借入金の返済による支出		△ 4,757		△ 5,008
自己株式の売却による収入		-		78
少数株主からの払込による収入		36		-
配当金の支払額		△ 837		△ 836
財務活動によるキャッシュフロー		△ 2,687		△ 5,697
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		85		45
V. 現金及び現金同等物の増加額		△ 1,128		△ 726
VI. 現金及び現金同等物期首残高		7,469		8,195
VII. 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		523		-
VIII. 現金及び現金同等物期末残高		6,863		7,469

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 34社 当期より重要性が増加したこと、並びに連結情報充実の観点より MITSUI SOKO(EUROPE) B.V、PT TUNGY A MITSUI-SOKO LOGISTICS INDONESIA、MITSUI-SOKO (THAILAND) CO., LTD、MITSUI-SOKO AIR SERVICES (S) PTE LTD、MITSUI-SOKO AGENCIES (MALAYSIA) SDN BHD、A&M PARTS PROCUREMENT SERVICES SDN BHD、MITSUI-SOKO (PHILIPPINES), INC., MITSUI-SOKO (KOREA)CO.,LTD., MITSUI-SOKO (TAIWAN) CO., LTD., エム・エス物流サービス(株)、サト・トランスポート(株)並びに当期に設立したサト・キャピタル アンド アカウンティング(株)、(株)ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズ 計 13 社を連結の範囲に含めております。また、三井倉庫ワイズロジスティクス(株)は、昨年 4 月 1 日をもって財務諸表提出会社が吸収合併し、共進陸運(株)は当年 3 月 11 日清算終了致しましたので連結の範囲から除外しております。 (主要な連結子会社名) 「企業集団の状況」に記載しております。 (ロ) 主要な非連結子会社の名称等 エムケイサービス(株) 非連結子会社は、それぞれ総資産、売上高、純損益及び剰余金のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。 2. 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法を適用した関連会社数 3社 森吉通運(株)、東海建業有限公司、板橋商事(株) 板橋商事(株)は、当期より重要性が増加したため持分法を適用しております。 (ロ) 持分法非適用会社((株)サ エリート他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 23社 (主要な連結子会社名) 三井倉庫ワイズロジスティクス(株)、東港丸楽海運(株)、サツ・港運(株)、三興陸運(株)、(株)ミツリ、三井倉庫港運(株)、三進(株)、共進(株)、共進陸運(株)、井友港運(株)、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC., MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD、MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE LTD (ロ) 主要な非連結子会社の名称等 エム・エス物流サービス(株)、MITSUI-SOKO(EUROPE) B.V、MITSUI-SOKO(THAILAND)CO.,LTD 非連結子会社は、それぞれ総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。 2. 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法を適用した関連会社数 2社 森吉通運(株)、東海建業有限公司 (ロ) 持分法非適用会社(板橋商事(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、MITSUI-SOKO (U.S.A.) INC.、MITSUI-SOKO(SINGAPORE) PTE LTD、MITSUI-SOKO (MALAYSIA) SDN BHD、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD、MITEX INTERNATIONAL(H. K.) LTD.、MITSUI SOKO (EUROPE) B.V.、PT TUNGYA MITSUI-SOKO LOGISTICS INDONESIA、MITSUI-SOKO (THAILAND) CO., LTD、MITSUI-SOKO AIR SERVICES (S) PTE LTD、MITSUI-SOKO AGENCIES (MALAYSIA) SDN BHD、A&M PARTS PROCUREMENT SERVICES SDN BHD、MITSUI-SOKO (PHILIPPINES), INC.、MITSUI-SOKO (KOREA) CO., LTD.、MITSUI-SOKO (TAIWAN) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) 満期保有目的債券 ……償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法による） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 定率法によっています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）、並びに海外連結子会社については定額法によっております。 ②無形固定資産 定額法によっております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、MITSUI-SOKO (U.S.A.) INC.、MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE LTD、MITSUI-SOKO (MALAYSIA) SDN BHD、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD、MITEX INTERNATIONAL (H.K.) LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) 満期保有目的債券 ……償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法による） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 定率法によっています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）、並びに海外連結子会社については定額法によっております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。

当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、その支給見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ④ 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。 (4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は一括償却しております。 7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、その支給見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(8,834 百万円)については当連結会計年度で一括償却を行い、特別損失に計上しております。 ④ 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。 (4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は一括償却しております。 7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
_____ _____ _____	(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用（特別損失を含む）が 8,222 百万円増加し、営業利益、経常利益は 25 百万円少なく、税金等調整前当期純利益は、退職給付信託設定益（特別利益）4,937 百万円を相殺後 3,285 百万円少なく税金等調整前当期純損失として計上されております。 (金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は 934 百万円多く、税金等調整前当期純利益は 606 百万円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は従来の方によった場合に比べ 5,435 百万円減少し、投資有価証券は評価差額を加え 12,828 百万円増加しております。 (外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は 185 百万円多く計上されております。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
(連結貸借対照表関係) 有形固定資産減価償却累計額 75,377 百万円 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 21,893 百万円 担保付債務 17,372 百万円 保証債務 6,738 百万円 受取手形裏書譲渡高 142 百万円 自己株式の数 2,532 株 (連結キャッシュフロー計算書関係) 現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の 現金及び預金勘定期末残高との関係 現金及び預金勘定 6,964 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △100 百万円 現金及び現金同等物の期末残高 6,863 百万円 (リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 ・取得価額相当額 2,415 百万円 ・減価償却累計額相当額 1,228 百万円 ・期末残高相当額 1,186 百万円 ・未経過リース料期末残高相当額 1,186 百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 ・支払リース料 394 百万円 ・減価償却費相当額 394 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を 零とする定額法によっております。	(連結貸借対照表関係) 有形固定資産減価償却累計額 73,430 百万円 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 23,866 百万円 担保付債務 19,616 百万円 保証債務 7,489 百万円 受取手形裏書譲渡高 168 百万円 自己株式の数 374 株 (連結キャッシュフロー計算書関係) 現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の 現金及び預金勘定期末残高との関係 現金及び預金勘定 7,827 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △357 百万円 現金及び現金同等物の期末残高 7,469 百万円 (リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 ・取得価額相当額 2,441 百万円 ・減価償却累計額相当額 1,232 百万円 ・期末残高相当額 1,209 百万円 ・未経過リース料期末残高相当額 1,209 百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 ・支払リース料 416 百万円 ・減価償却費相当額 416 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を 零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度、前連結会計年度とも、該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	当連結会計年度 平成14年3月31日現在			前連結会計年度 平成13年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上 額が取得価格を超え るもの						
①株 式	2,446	7,562	5,116	3,217	11,581	8,364
②債 券	58	62	3	58	63	4
③そ の 他	-	-	-	98	99	0
小 計	2,504	7,625	5,120	3,374	11,744	8,369
連結貸借対照表計上 額が取得価格を超え ないもの						
①株 式	1,760	1,702	△ 58	3,125	2,151	△ 974
②債 券	7	7	△ 0	7	7	△ 0
③そ の 他	129	117	△ 12	31	29	△ 1
小 計	1,897	1,826	△ 70	3,163	2,187	△ 976
合 計	4,402	9,451	5,049	6,538	13,931	7,393

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 1,361 百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式を減損処理対象としたのは、当連結会計期間末における市場の終値が取得原価に比べ 30%以上下落したことによります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨)

	当連結会計年度 平成14年3月31日現在			前連結会計年度 平成13年3月31日現在		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	1,598	852	37	57,090 (57,000)	4,971 (4,937)	5

(注) () 内は退職給付信託に係る金額であり内数である。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(百万円未満切捨)

	当連結会計年度 平成14年3月31日現在	前連結会計年度 平成13年3月31日現在
その他有価証券		
①非上場株式	1,919	1,389
②関係会社株式	2,204	2,557

(デリバティブ取引関係)

当連結会計期間、前連結会計年度とも、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付会計の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（5社）及び退職一時金制度（18社）を設けており、当社では、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付会計に関する事項

(百万円未満切捨)

	当連結会計年度 平成14年3月31日現在	前連結会計年度 平成13年3月31日現在
①退職給付債務	△ 11,749	△ 12,781
②年金資産	6,062	6,720
③未積立退職給付債務（①＋②）	△ 5,686	△ 6,060
④会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤未認識数理計算上の差異	104	△ 745
⑥未認識過去勤務債務	—	—
⑦連結貸借対照表計上額純増（③＋④＋⑤＋⑥）	△ 5,581	△ 6,805
⑧前払年金費用	—	—
⑨退職給付引当金	△ 5,581	△ 6,805

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円未満切捨)

	当連結会計年度 平成14年3月31日現在	前連結会計年度 平成13年3月31日現在
①勤務費用	561	699
②利息費用	251	298
③期待運用収益	△ 47	△ 49
④会計基準変更時差異の費用処理額	—	8,834
⑤数理計算上の差異費用処理額	△ 53	—
⑥その他	175	274
⑦退職給付費用	886	10,057

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 平成14年3月31日現在	前連結会計年度 平成13年3月31日現在
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	3. 0 %	3. 0 %
③期待運用収益率	3. 0 %	3. 0 %
④数理計算上の差異の処理年数	翌期より平均残存勤務年数により 定額で処理	翌期より平均残存勤務年数により 定額で処理
⑤会計基準変更時差異の処理年数	1 年 (前期全額消却)	1 年 (当期全額消却)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 平成14年3月31日現在	前連結会計年度 平成13年3月31日現在
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入超過額	832 百万円	1,290 百万円
賞与引当金損金算入超過額	414 百万円	349 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,761 百万円	3,716 百万円
役員退任慰労引当金限度超過額	296 百万円	375 百万円
無形固定資産償却超過額	—	57 百万円
その他	1,137 百万円	1,042 百万円
繰延税金資産合計	6,442 百万円	6,832 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 2,121 百万円	△ 3,104 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 2,001 百万円	△ 2,147 百万円
特別償却積立金	△ 11 百万円	△ 23 百万円
退職給付信託設定益	△ 2,073 百万円	△ 2,073 百万円
その他	△ 5 百万円	△ 87 百万円
繰延税金負債合計	△ 6,213 百万円	△ 7,437 百万円
繰延税金負債の純額	229 百万円	△ 605 百万円

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 平成14年3月31日現在	前連結会計年度 平成13年3月31日現在
法定実行税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	13.7%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△ 6.1%	△ 104.6%
住民税均等割等	2.2%	8.4%
その他	0.3%	△ 10.7%
税効果適用後の法人税等の負担率	41.5%	△ 51.2%

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	84,668	7,697	92,365	-	92,365
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	64	289	353	(353)	-
計	84,732	7,986	92,719	(353)	92,365
営業費用	82,136	3,636	85,773	2,289	88,062
営業利益	2,596	4,350	6,946	(2,643)	4,302
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	65,488	25,228	90,716	18,360	109,076
減価償却費	3,379	1,472	4,852	5	4,857
資本的支出	2,456	3,879	6,335	6	6,342

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,643 百万円であります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（百万円未満切捨）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
（１）外部顧客に対する営業収益	83,714	8,880	92,595	-	92,595
（２）セグメント間の内部収益又は振替高	97	263	360	(360)	-
計	83,812	9,143	92,955	(360)	92,595
営業費用	81,233	3,945	85,179	2,471	87,651
営業利益	2,578	5,197	7,775	(2,832)	4,943
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	65,273	30,139	95,412	18,805	114,218
減価償却費	3,514	1,531	5,046	13	5,060
資本的支出	2,066	102	2,168	33	2,202

注（１）事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

（２）各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

（３）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,832 百万円であります。

2. 所在地別のセグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（百万円未満切捨）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
（１）外部顧客に対する営業収益	77,812	14,553	92,365	-	92,365
（２）セグメント間の内部収益又は振替高	1,350	1,166	2,517	(2,517)	-
計	79,163	15,719	94,883	(2,517)	92,365
営業費用	72,590	15,346	87,937	125	88,062
営業利益	6,572	373	6,946	(2,643)	4,302
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	82,109	8,606	90,716	18,360	109,076

注（１）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（２）日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域 ……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ、インドネシア

（３）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,643 百万円であります。

（４）当連結会計年度より「その他の地域」の連結子会社が増加したことに伴い所在地別費用負担の見直しを行っております。前連結会計年度の営業利益は、当連結会計年度の基準では「日本」が 1,186 百万円多い 7,403 百万円、「その他の地域」が 1,186 百万円少ない 372 百万円であります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（百万円未満切捨）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	82,162	10,432	92,595	-	92,595
（2）セグメント間の内部収益 又は振替高	1,186	1,298	2,485	(2,485)	-
計	83,349	11,731	95,080	(2,485)	92,595
営業費用	77,132	10,172	87,304	347	87,651
営業利益	6,217	1,558	7,775	(2,832)	4,943
II. 資産、減価償却費及び資本的支出 資産	88,546	6,866	95,412	18,805	114,218

注（1）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（2）日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン

（3）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,832 百万円であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（百万円未満切捨）

	その他の地域	計
I. 海外売上高	14,553	14,553
II. 連結売上高	-	92,365
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.8%	15.8%

注（1）海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（2）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（3）その他の地域に属する主な国………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ、インドネシア

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

単位:百万円（百万円未満切捨）

	その他の地域	計
I. 海外売上高	11,731	11,731
II. 連結売上高	-	92,595
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.7%	12.7%

注（1）海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（2）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（3）その他の地域に属する主な国………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン

上 場 会 社 名 三井倉庫株式会社

コード番号 9302

(URL http://www.mitsui-soko.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名: 常務取締役業務部長

氏 名: 帰 山 二 郎

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 27日

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 6400 - 8006

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	67,580	△ 2.9	3,459	40.8	3,419	9.9
13年 3月期	69,624	1.5	2,456	15.9	3,110	53.1

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	851	79.6	6.10	—	1.8	3.4	5.1
13年 3月期	473	△ 61.0	3.40	—	1.3	3.9	4.5

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 139,413,560 株 13年 3月期 139,415,013 株
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	6.00	3.00	3.00	836	98.3	1.8
13年 3月期	6.00	3.00	3.00	836	176.6	2.2

(注)14年 3月期 期末配当金の内訳 記念配当 無、 特別配当 無

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	95,664	46,955	49.1	336.81
13年 3月期	82,904	38,037	45.9	272.83

(注)①期末発行済株式数 14年 3月期 139,412,481 株 13年 3月期 139,415,013 株
②期末自己株式数 14年 3月期 2,532 株 13年 3月期 374 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	34,400	1,300	700	3.00	—	—
通 期	69,000	2,700	1,400	—	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 04 銭

* 本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の連－4ページを参照して下さい。

(個別財務諸表の概要添付資料)

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日)		比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	3,665		1,971		1,694
受取手形	359		237		122
営業未収金	10,537		12,149		△1,612
前払費用	159		147		11
関係会社短期貸付金	1,361		2,731		△1,369
立替金	755		951		△196
繰延税金資産	974		1,612		△638
その他の	647		291		355
貸倒引当金	△ 1,455		△2,717		1,261
流動資産合計	17,004	17.8	17,376	21.0	△371
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	40,706		23,274		17,431
構築物	886		592		293
機械装置	960		1,070		△110
船舶	41		48		△7
車両運搬具	322		311		10
工具器具備品	1,269		450		819
土地	9,026		8,982		44
建設仮勘定	966		-		966
有形固定資産計	54,179	56.6	34,730	41.9	19,448
無形固定資産					
借地権	2,893		2,894		△1
ソフトウェア	1,835		1,826		8
その他の無形固定資産	73		50		23
無形固定資産計	4,802	5.0	4,771	5.7	31
投資その他の資産					
投資有価証券	10,982		14,988		△4,005
関係会社株式	6,177		6,149		27
関係会社出資金	61		61		-
長期貸付金	300		-		300
従業員に対する長期貸付金	46		60		△13
関係会社長期貸付金	1,945		5,017		△3,071
不動産賃借保証金	1,015		1,444		△429
その他の投資	997		1,049		△52
貸倒引当金	△ 1,848		△ 2,745		897
投資その他の資産計	19,678	20.6	26,026	31.4	△6,347
固定資産合計	78,660	82.2	65,528	79.0	13,132
資産合計	95,664	100.0	82,904	100.0	12,760

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日)		比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
営業未払金	5,439		6,108		△668
短期借入金	2,026		2,146		△120
一年内返済長期借入金	5,188		7,152		△1,963
一年内償還転換社債	1,402		-		1,402
未払金	324		157		166
未払費用	134		42		91
未払法人税等	238		977		△738
前受金	265		308		△43
預り金	1,165		1,837		△671
賞与引当金	1,000		1,120		△120
子会社等再編引当金	670		-		670
その他の	567		107		460
流動負債合計	18,423	19.3	19,958	24.1	△1,534
II 固定負債					
社債	8,000		8,000		-
転換社債	-		1,402		△1,402
長期借入金	17,278		8,693		8,584
繰延税金負債	1,819		3,296		△1,476
退職給付引当金	2,360		2,681		△320
役員退任慰労引当金	618		798		△179
長期預り金	208		36		171
固定負債合計	30,285	31.6	24,908	30.0	5,376
負債合計	48,709	50.9	44,867	54.1	3,841
(資本の部)					
I 資本金	11,100	11.6	11,100	13.4	-
II 資本準備金	5,563	5.8	5,563	6.7	-
III 利益準備金	2,562	2.7	2,468	3.0	94
IV その他の剰余金					
任意積立金					
配当準備積立金	307		307		-
特別償却積立金	33		59		△26
固定資産圧縮積立金	2,753		2,950		△196
別途積立金	14,494		9,194		5,300
当期末処分利益	7,257		2,131		5,126
その他の剰余金合計	24,845	26.0	14,642	17.7	10,202
V その他有価証券評価差額金	2,885	3.0	4,262	5.1	△1,376
VI 自己株式	△ 0		-		△0
資本合計	46,955	49.1	38,037	45.9	8,918
負債及び資本合計	95,664	100.0	82,904	100.0	12,760

(2) 損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
I 営 業 収 益		%		%	
保 管 料	9,200		9,389		△189
倉 庫 荷 役 料	5,084		5,553		△468
港 湾 作 業 料	14,195		16,815		△2,619
上 屋 保 管 料	1,029		1,047		△18
運 送 料	20,159		23,159		△2,999
不 動 産 賃 貸 料	9,539		5,992		3,547
そ の 他	8,371		7,665		705
営 業 収 益 合 計	67,580	100.0	69,624	100.0	△2,043
II 役 務 等 原 価					
作 業 直 接 費	33,189		38,193		△5,004
賃 借 料	5,038		5,086		△47
減 価 償 却 費	3,490		2,609		880
租 税	1,521		1,151		370
給 料 手 当	4,784		4,905		△121
賞 与 引 当 金 繰 入 額	818		909		△90
退職給付引当金繰入額	395		533		△137
福 利 厚 生 費	764		763		0
そ の 他	9,874		8,598		1,275
役 務 等 原 価 合 計	59,876	88.6	62,750	90.1	△2,874
営 業 総 利 益	7,704	11.4	6,873	9.9	831
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
給 料 手 当	1,426		1,502		△75
賞 与 引 当 金 繰 入 額	181		210		△29
退職給付引当金繰入額	88		117		△28
役員退任慰労引当金繰入額	86		94		△7
福 利 厚 生 費	234		239		△5
電 算 費	827		899		△71
減 価 償 却 費	635		577		58
地 代 家 賃	148		209		△61
そ の 他	615		566		49
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,245	6.3	4,417	6.3	△171
営 業 利 益	3,459	5.1	2,456	3.5	1,002
IV 営 業 外 収 益					
受 取 利 息	77		72		4
受 取 配 当 金	766		1,407		△640
そ の 他	528		283		244
営 業 外 収 益 合 計	1,372	2.0	1,763	2.5	△391
V 営 業 外 費 用					
支 払 利 息	763		542		220
社 債 利 息	188		188		-
そ の 他	460		379		80
営 業 外 費 用 合 計	1,411	2.1	1,110	1.6	301
経 常 利 益	3,419	5.1	3,110	4.5	309

期 別 科 目	当 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
VI 特 別 利 益					
退職給付信託設定益	-		4,937		△4,937
外貨建長期貸付金為替差益	-		185		△185
投資有価証券売却益	815		29		786
前期損益修正益	144		-		144
土地売却益	98		1,519		△1,420
特別利益合計	1,058	1.6	6,671	9.6	△5,612
VII 特 別 損 失					
退職給付変更時差異一括償却費用	-		5,701		△5,701
投資有価証券評価損	1,348		138		1,210
ゴルフ会員権評価損	-		273		△273
子会社整理損	-		3,038		△3,038
子会社等再編損失	1,370		-		1,370
貸倒引当金繰入損	-		590		△590
本社移転に伴う原状回復費用、除却損	333		-		333
特別損失合計	3,051	4.5	9,742	14.0	△6,690
税引前当期純利益	1,426	2.1	39	0.1	1,387
法人税、住民税及び事業税	372	0.6	1,529	2.2	△1,157
法人税等調整額	203	0.3	△ 1,964	△2.8	2,167
当期純利益	851	1.3	473	0.7	377
前期繰越利益	6,824		2,117		4,706
中間配当額	418		418		0
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		41		△41
当期未処分利益	7,257		2,131		5,126

(3) 利益処分案

(百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成 14 年 3 月期	前 期 平成 13 年 3 月期
I 当期未処分利益	7,257	2,131
II 任意積立金取崩高		
固定資産圧縮積立金取崩額	182	196
特別償却積立金取崩額	17	26
合 計	7,457	2,355
III 利 益 処 分 案		
利 益 準 備 金	-	44
利 益 配 当 金 (1 株につき 3 円)	418	418
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	20 (1)	20 (1)
別 途 積 立 金	1,000	800
IV 次 期 繰 越 利 益	6,019	1,072

重要な会計方針

当 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5 年）に基づく定額法によっております。 3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、その支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については前期に一括償却を行っております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14 年）による按分額をそれぞれの発生の翌期より費用処理しております。 (4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5 年）に基づく定額法によっております。 3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、その支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（5,701 百万円）については当期で一括償却を行い、全額を特別損失に計上しております。 (4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。

当 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6. その他 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6. その他 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

追加情報

当 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
_____ _____ _____ (自己株式) 前期まで流動資産の「その他」に含めて計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部末尾に表示しております。	(退職給付会計) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用(特別損失を含む)が 5,772 百万円増加し、営業利益、経常利益は 70 百万円少なく、税引前当期純利益は、退職給付信託設定益(特別利益) 4,937 百万円を相殺後 834 百万円少なく計上されております。 (金融商品会計) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 927 百万円多く、税引前当期純利益は、654 百万円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は従来の方法によった場合に比べ 5,416 百万円減少し、投資有価証券は評価差額を加え 12,761 百万円増加しております。 (外貨建取引等会計) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純利益は 185 百万円多く計上されております。

注記事項

当 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
(貸借対照表関係) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 68,032 百万円 2. 関係会社に係る注記 営業未収金 450 百万円 営業未払金 1,508 百万円 3. 担保資産 担保に供している資産 有形固定資産 18,683 百万円 投資有価証券 2,259 百万円 担保付債務 16,847 百万円 4. 偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 7,775 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,172 百万円 受取手形裏書譲渡高 91 百万円 5. 自己株式 2,532 株 0 百万円 6. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産 その他に含めて表示しております。 (損益計算書関係) 1. 減価償却実施額 有形固定資産 3,537 百万円 無形固定資産 588 百万円 2. 関係会社に係る注記 役務等原価 15,802 百万円 受取配当金 518 百万円 (リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額 工具器具備品 1,748 百万円 リース物件の減価償却累計額相当額 工具器具備品 924 百万円 リース物件の期末残高相当額 工具器具備品 823 百万円 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 291 百万円 1 年 超 532 百万円 合計 823 百万円 支払利子込み法により算定しております。 支払リース料 283 百万円 減価償却費相当額 283 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(貸借対照表関係) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 38,547 百万円 2. 関係会社に係る注記 営業未収金 458 百万円 営業未払金 1,946 百万円 3. 担保資産 担保に供している資産 有形固定資産 2,595 百万円 投資有価証券 3,079 百万円 担保付債務 6,056 百万円 上記の他、子会社の長期借入金 12,823 百万円に対して土地（帳簿価額 692 百万円）を担保に供しております。 4. 偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 20,667 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,274 百万円 受取手形裏書譲渡高 111 百万円 5. 自己株式 374 株 0 百万円 6. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債預り金に含めて表示しております。 (損益計算書関係) 1. 減価償却実施額 有形固定資産 2,692 百万円 無形固定資産 493 百万円 2. 関係会社に係る注記 役務等原価 17,933 百万円 受取配当金 1,156 百万円 支払利息 198 百万円 (リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額 工具器具備品 1,735 百万円 リース物件の減価償却累計額相当額 工具器具備品 842 百万円 リース物件の期末残高相当額 工具器具備品 892 百万円 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 294 百万円 1 年 超 598 百万円 合計 892 百万円 支払利子込み法により算定しております。 支払リース料 287 百万円 減価償却費相当額 287 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日																																																																																				
(税効果会計関係) (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>1,449 百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>271 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>2,760 百万円</td></tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金限度超過額</td><td>259 百万円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産償却超過額</td><td>11 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>436 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>5,190 百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△1,861 百万円</td></tr> <tr> <td>特別償却積立金</td><td>△11 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td><td>△2,073 百万円</td></tr> <tr> <td>外貨建長期貸付金為替差益</td><td>—</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△2,089 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△6,035 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>△845 百万円</td></tr> </table> (2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.5%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△8.6%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>2.6%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.9%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>40.4%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,449 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	271 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,760 百万円	役員退任慰労引当金限度超過額	259 百万円	無形固定資産償却超過額	11 百万円	その他	436 百万円	繰延税金資産合計	5,190 百万円	固定資産圧縮積立金	△1,861 百万円	特別償却積立金	△11 百万円	退職給付信託設定益	△2,073 百万円	外貨建長期貸付金為替差益	—	その他有価証券評価差額金	△2,089 百万円	繰延税金負債合計	△6,035 百万円	繰延税金負債の純額	△845 百万円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.6%	住民税均等割等	2.6%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%	(税効果会計関係) (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>1,939 百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>242 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>2,698 百万円</td></tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金限度超過額</td><td>335 百万円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産償却超過額</td><td>54 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>302 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>5,573 百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△1,993 百万円</td></tr> <tr> <td>特別償却積立金</td><td>△23 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td><td>△2,073 百万円</td></tr> <tr> <td>外貨建長期貸付金為替差益</td><td>△79 百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△3,086 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△7,257 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>△1,684 百万円</td></tr> </table> (2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>141.8%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1,399.2%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>96.0%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5.8%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△1,113.6%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,939 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	242 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,698 百万円	役員退任慰労引当金限度超過額	335 百万円	無形固定資産償却超過額	54 百万円	その他	302 百万円	繰延税金資産合計	5,573 百万円	固定資産圧縮積立金	△1,993 百万円	特別償却積立金	△23 百万円	退職給付信託設定益	△2,073 百万円	外貨建長期貸付金為替差益	△79 百万円	その他有価証券評価差額金	△3,086 百万円	繰延税金負債合計	△7,257 百万円	繰延税金負債の純額	△1,684 百万円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	141.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1,399.2%	住民税均等割等	96.0%	その他	5.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1,113.6%
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,449 百万円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	271 百万円																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,760 百万円																																																																																				
役員退任慰労引当金限度超過額	259 百万円																																																																																				
無形固定資産償却超過額	11 百万円																																																																																				
その他	436 百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	5,190 百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△1,861 百万円																																																																																				
特別償却積立金	△11 百万円																																																																																				
退職給付信託設定益	△2,073 百万円																																																																																				
外貨建長期貸付金為替差益	—																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,089 百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△6,035 百万円																																																																																				
繰延税金負債の純額	△845 百万円																																																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.6%																																																																																				
住民税均等割等	2.6%																																																																																				
その他	0.9%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,939 百万円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	242 百万円																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,698 百万円																																																																																				
役員退任慰労引当金限度超過額	335 百万円																																																																																				
無形固定資産償却超過額	54 百万円																																																																																				
その他	302 百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	5,573 百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△1,993 百万円																																																																																				
特別償却積立金	△23 百万円																																																																																				
退職給付信託設定益	△2,073 百万円																																																																																				
外貨建長期貸付金為替差益	△79 百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△3,086 百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△7,257 百万円																																																																																				
繰延税金負債の純額	△1,684 百万円																																																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	141.8%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1,399.2%																																																																																				
住民税均等割等	96.0%																																																																																				
その他	5.8%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1,113.6%																																																																																				

役 員 の 異 動

三 井 倉 庫 株 式 会 社

(1) 代表取締役の異動

・平成 14 年 6 月 27 日付

○ 退任予定取締役

代表取締役常務取締役 田 島 靖 夫

(当社常任監査役(常勤)に就任予定)

(2) その他の役員の異動

・平成 14 年 6 月 27 日付

○ 新任監査役候補

常任監査役(常勤) 田 島 靖 夫 (現;代表取締役常務取締役)

○ 退任予定監査役

常任監査役(常勤) 宇 野 栄 次

(当社顧問に就任予定)

以上